

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年6月20日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ・ユーロ最高格付国債 インカム・ファンド (毎月決算型)

愛称：ユーロ・セレクト・インカム

運用報告書(全体版)

第222期(決算日2022年1月11日) 第225期(決算日2022年4月11日)
第223期(決算日2022年2月10日) 第226期(決算日2022年5月10日)
第224期(決算日2022年3月10日) 第227期(決算日2022年6月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)」は、2022年6月10日に第227期の決算を行いましたので、第222期から第227期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分配分	み入金	期騰落中率				
	円	円	%		%	%	百万円	
198期(2020年1月10日)	5,467	10	0.3	16,010	0.5	96.3	△0.9	7,525
199期(2020年2月10日)	5,456	10	△0.0	16,013	0.0	97.2	△0.9	7,416
200期(2020年3月10日)	5,553	10	2.0	16,310	1.9	97.2	△1.0	7,470
201期(2020年4月10日)	5,345	10	△3.6	15,772	△3.3	96.9	△1.0	7,107
202期(2020年5月11日)	5,287	2	△1.0	15,619	△1.0	96.8	△0.8	7,001
203期(2020年6月10日)	5,464	2	3.4	16,175	3.6	96.2	△0.7	7,173
204期(2020年7月10日)	5,472	2	0.2	16,224	0.3	95.8	△0.3	7,135
205期(2020年8月11日)	5,662	2	3.5	16,810	3.6	97.2	△0.3	7,273
206期(2020年9月10日)	5,661	2	0.0	16,821	0.1	97.6	△0.3	7,205
207期(2020年10月12日)	5,662	2	0.1	16,851	0.2	97.5	—	7,101
208期(2020年11月10日)	5,617	2	△0.8	16,729	△0.7	97.2	—	7,001
209期(2020年12月10日)	5,728	2	2.0	17,103	2.2	97.1	—	7,062
210期(2021年1月12日)	5,716	2	△0.2	17,085	△0.1	96.6	—	6,981
211期(2021年2月10日)	5,665	2	△0.9	16,972	△0.7	97.7	—	6,854
212期(2021年3月10日)	5,691	2	0.5	17,078	0.6	96.9	—	6,788
213期(2021年4月12日)	5,734	2	0.8	17,242	1.0	97.1	—	6,780
214期(2021年5月10日)	5,769	2	0.6	17,364	0.7	96.4	—	6,749
215期(2021年6月10日)	5,824	2	1.0	17,555	1.1	96.5	—	6,754
216期(2021年7月12日)	5,735	2	△1.5	17,306	△1.4	96.5	—	6,584
217期(2021年8月10日)	5,754	2	0.4	17,381	0.4	96.9	—	6,566
218期(2021年9月10日)	5,698	2	△0.9	17,259	△0.7	97.9	—	6,422
219期(2021年10月11日)	5,607	2	△1.6	17,007	△1.5	97.0	—	6,270
220期(2021年11月10日)	5,743	2	2.5	17,427	2.5	97.0	—	6,358
221期(2021年12月10日)	5,641	2	△1.7	17,132	△1.7	97.0	—	6,170
222期(2022年1月11日)	5,601	2	△0.7	17,056	△0.4	96.5	—	6,073
223期(2022年2月10日)	5,534	2	△1.2	16,883	△1.0	97.3	—	5,934
224期(2022年3月10日)	5,367	2	△3.0	16,445	△2.6	96.3	—	5,704
225期(2022年4月11日)	5,436	2	1.3	16,694	1.5	96.6	—	5,637
226期(2022年5月10日)	5,310	2	△2.3	16,385	△1.9	96.4	—	5,467
227期(2022年6月10日)	5,346	2	0.7	16,505	0.7	95.6	—	5,457

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2003年6月20日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
第222期	(期 首) 2021年12月10日	5,641	—	17,132	—	97.0	—
	12月末	5,651	0.2	17,175	0.2	96.5	—
	(期 末) 2022年1月11日	5,603	△0.7	17,056	△0.4	96.5	—
第223期	(期 首) 2022年1月11日	5,601	—	17,056	—	96.5	—
	1月末	5,515	△1.5	16,810	△1.4	97.0	—
	(期 末) 2022年2月10日	5,536	△1.2	16,883	△1.0	97.3	—
第224期	(期 首) 2022年2月10日	5,534	—	16,883	—	97.3	—
	2月末	5,403	△2.4	16,521	△2.1	97.5	—
	(期 末) 2022年3月10日	5,369	△3.0	16,445	△2.6	96.3	—
第225期	(期 首) 2022年3月10日	5,367	—	16,445	—	96.3	—
	3月末	5,505	2.6	16,900	2.8	96.5	—
	(期 末) 2022年4月11日	5,438	1.3	16,694	1.5	96.6	—
第226期	(期 首) 2022年4月11日	5,436	—	16,694	—	96.6	—
	4月末	5,382	△1.0	16,551	△0.9	96.8	—
	(期 末) 2022年5月10日	5,312	△2.3	16,385	△1.9	96.4	—
第227期	(期 首) 2022年5月10日	5,310	—	16,385	—	96.4	—
	5月末	5,315	0.1	16,414	0.2	95.5	—
	(期 末) 2022年6月10日	5,348	0.7	16,505	0.7	95.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

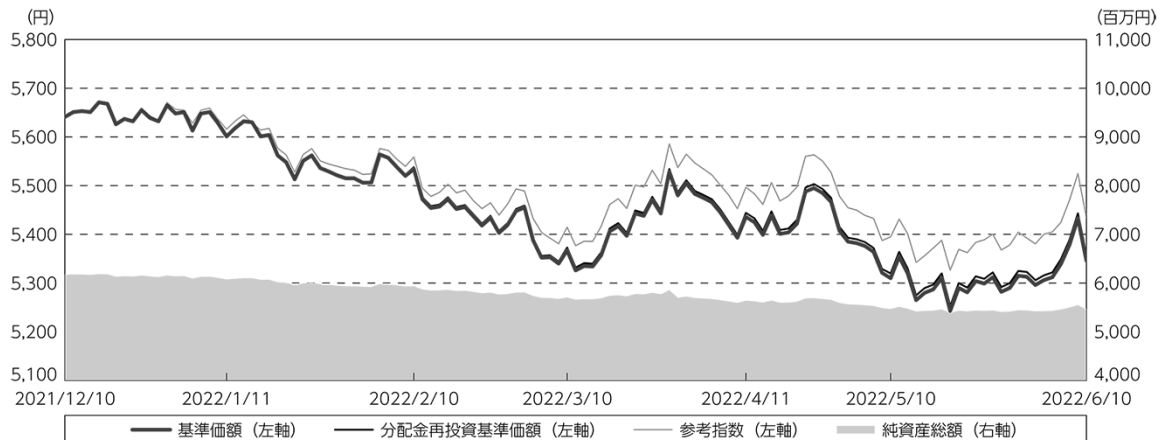
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2003年6月20日）を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、5.0%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第222期首：5,641円

第227期末：5,346円 (既払分配金(税込み):12円)

騰落率：△ 5.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

◇ 主な変動要因

- 下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと
 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと
 上昇↑・実質組入国債からの利金収益

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、前作成期末から2022年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）がコロナ危機対応の資産購入の特別枠（PEPP）を2022年3月で終了させ、その後段階的に資産購入政策を縮小する方針を示したことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月下旬には、ロシアのウクライナ侵攻などから上昇（利回りは低下）する局面もありましたが、5月上旬にかけてインフレ高進を受けてECBが金融引き締め姿勢を強めたことなどが嫌気され下落（利回りは上昇）となりました。その後当作成期末にかけては、インフレのピークアウト期待から米国債市場が上昇（利回りは低下）したことや欧州景気への不透明感から小幅に上昇（利回りは低下）する局面もありましたが、ECBが量的緩和政策を2022年7月に終了するとともに利上げを開始する方針を示したことなどから大幅に下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみると、ユーロ圏国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、ECBが段階的に資産購入政策を縮小する方針を示したことなどから前作成期末から2022年1月中旬まで円安・ユーロ高となりました。その後は3月上旬にかけて、ロシアによるウクライナ侵攻などから円高・ユーロ安となりました。3月中旬以降は、ECBがインフレ対応を重視する姿勢を示し、6月には量的緩和政策の終了と利上げ方針を示した一方、日銀は緩和的な金融政策の姿勢を維持したことで日欧の金融政策の違いが意識され、当作成期末にかけて円安・ユーロ高が進行しました。期を通じてみると、円安・ユーロ高が進行しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	70.0%
オランダ ^a	27.5%



【当作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	70.0%
オランダ ^a	26.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日
当期分配金	2	2	2	2	2	2
(対基準価額比率)	0.036%	0.036%	0.037%	0.037%	0.038%	0.037%
当期の収益	2	2	2	2	2	2
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	574	584	593	609	620	635

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：欧州では、ユーロ圏の成長は減速傾向とみられます。ロシアによるウクライナ侵攻やインフレ率の上昇が消費者マインドを悪化させているとみられます。しかしながら、ECBは景気に配慮しつつも、エネルギー価格高騰によるインフレへの対応を重視する姿勢を強めました。このような中、ECBの金融政策は今後のインフレ動向に左右される展開とみられ、独10年国債利回りは、今後の金融政策の動向を織り込みながら変動性が高い状況が継続するとみています。

ユーロ・円為替市場：ユーロ圏においてインフレ懸念が高まる中、ECBは利上げの実施や、マイナス金利からの脱却を示唆している一方、日銀は金融緩和を継続しており、このことは円安・ユーロ高要因になるとみています。ただしウクライナ情勢に関する不透明感や、ロシア産原油の禁輸を含むロシアへの追加制裁はユーロ圏経済への下押し圧力となる懸念もあり、ユーロ・円相場の動向には引き続き注視が必要と考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年6月10日)

項 目	第222期～第227期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.631	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.274)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.329)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.037	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.023)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	36	0.668	
作成期間の平均基準価額は、5,461円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

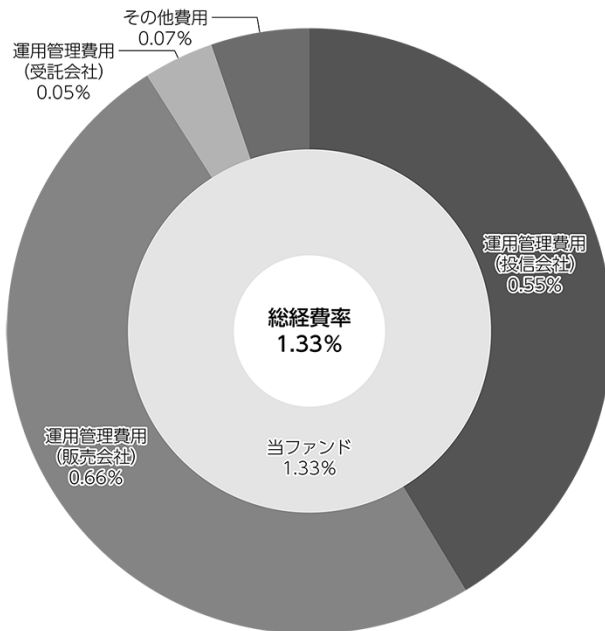
(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第222期～第227期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	506	1,050	214,331	447,680

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年12月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2021年12月11日～2022年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第221期末	第227期末		
		口	数	評	価
		千口	千口		千円
	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	2,868,754	2,654,929		5,431,189

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項 目	第227期末	
	評 価 額	比 率
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千円 5,431,189	% 99.3
コール・ローン等、その他	40,218	0.7
投資信託財産総額	5,471,407	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(7,500,543千円)の投資信託財産総額(7,551,972千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=142.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末	第227期末
	2022年1月11日現在	2022年2月10日現在	2022年3月10日現在	2022年4月11日現在	2022年5月10日現在	2022年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,087,273,826	5,956,062,579	5,716,696,239	5,647,119,722	5,482,062,341	5,471,407,665
コール・ローン等	39,605,559	38,099,833	37,331,260	36,221,293	23,270,037	34,878,295
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(詳細)	6,043,838,267	5,905,182,746	5,675,954,979	5,610,058,429	5,439,502,304	5,431,189,370
未収入金	3,830,000	12,780,000	3,410,000	840,000	19,290,000	5,340,000
(B) 負債	14,093,578	21,362,968	12,408,221	9,514,913	14,983,121	13,554,950
未払収益分配金	2,168,451	2,144,937	2,125,524	2,074,206	2,059,100	2,041,866
未払解約金	4,814,535	12,712,619	4,396,493	835,889	7,058,590	5,417,021
未払信託報酬	6,813,564	6,233,613	5,640,686	6,329,364	5,620,346	5,841,344
未払利息	108	104	102	99	63	95
その他未払費用	296,920	271,695	245,416	275,355	245,022	254,624
(C) 純資産総額(A-B)	6,073,180,248	5,934,699,611	5,704,288,018	5,637,604,809	5,467,079,220	5,457,852,715
元本	10,842,256,856	10,724,686,949	10,627,623,312	10,371,033,469	10,295,503,561	10,209,333,894
次期繰越損益金	△ 4,769,076,608	△ 4,789,987,338	△ 4,923,335,294	△ 4,733,428,660	△ 4,828,424,341	△ 4,751,481,179
(D) 受益権総口数	10,842,256,856口	10,724,686,949口	10,627,623,312口	10,371,033,469口	10,295,503,561口	10,209,333,894口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,601円	5,534円	5,367円	5,436円	5,310円	5,346円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第222期首元本額は10,937,758,180円、第222～227期中追加設定元本額は15,826,455円、第222～227期中一部解約元本額は744,250,741円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第222期0.5601円、第223期0.5534円、第224期0.5367円、第225期0.5436円、第226期0.5310円、第227期0.5346円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,751,481,179円です。

○損益の状況

項 目	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日	2022年5月11日～ 2022年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,203	△ 2,356	△ 2,277	△ 2,376	△ 1,635	△ 2,284
支払利息	△ 2,203	△ 2,356	△ 2,277	△ 2,376	△ 1,635	△ 2,284
(B) 有価証券売買損益	△ 34,037,553	△ 63,966,492	△ 168,609,115	79,701,702	△ 121,541,129	44,672,378
売買益	115,870	664,492	1,058,399	83,349,277	398,323	44,908,997
売買損	△ 34,153,423	△ 64,631,084	△ 169,667,514	△ 3,647,575	△ 121,939,452	△ 236,619
(C) 信託報酬等	△ 7,110,388	△ 6,504,717	△ 5,886,013	△ 6,604,629	△ 5,865,283	△ 6,095,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,150,144	△ 70,473,565	△ 174,497,405	73,094,697	△ 127,408,047	38,574,707
(E) 前期繰越損益金	△ 2,297,001,744	△ 2,314,606,673	△ 2,364,186,027	△ 2,479,032,599	△ 2,390,169,608	△ 2,498,213,466
(F) 追加信託差損益金	△ 2,428,756,269	△ 2,402,762,163	△ 2,382,526,338	△ 2,325,416,552	△ 2,308,787,586	△ 2,289,800,554
(配当等相当額)	(127,846,319)	(126,532,921)	(125,689,953)	(122,743,712)	(121,916,162)	(120,965,858)
(売買損益相当額)	(△ 2,556,602,588)	(△ 2,529,295,084)	(△ 2,508,216,291)	(△ 2,448,160,264)	(△ 2,430,703,748)	(△ 2,410,766,412)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,766,908,157	△ 4,787,842,401	△ 4,921,209,770	△ 4,731,354,454	△ 4,826,365,241	△ 4,749,439,313
(H) 収益分配金	△ 2,168,451	△ 2,144,937	△ 2,125,524	△ 2,074,206	△ 2,059,100	△ 2,041,866
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,769,076,608	△ 4,789,987,338	△ 4,923,335,294	△ 4,733,428,660	△ 4,828,424,341	△ 4,751,481,179
追加信託差損益金	△ 2,428,756,269	△ 2,402,762,163	△ 2,382,526,338	△ 2,325,416,552	△ 2,308,787,586	△ 2,289,800,554
(配当等相当額)	(127,848,086)	(126,534,612)	(125,693,195)	(122,745,250)	(121,917,463)	(120,966,463)
(売買損益相当額)	(△ 2,556,604,355)	(△ 2,529,296,775)	(△ 2,508,219,533)	(△ 2,448,161,802)	(△ 2,430,705,049)	(△ 2,410,767,017)
分配準備積立金	495,331,100	500,301,999	504,966,432	509,756,510	516,785,986	527,492,526
繰越損益金	△ 2,835,651,439	△ 2,887,527,174	△ 3,045,775,388	△ 2,917,768,618	△ 3,036,422,741	△ 2,989,173,151

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第222期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,753,556円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(127,848,086円)および分配準備積立金(483,745,995円)より分配対象収益は625,347,637円(10,000口当たり576円)であり、うち2,168,451円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。

(注5) 第223期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,558,160円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(126,534,612円)および分配準備積立金(489,888,776円)より分配対象収益は628,981,548円(10,000口当たり586円)であり、うち2,144,937円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。

(注6) 第224期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,618,381円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(125,693,195円)および分配準備積立金(495,473,575円)より分配対象収益は632,785,151円(10,000口当たり595円)であり、うち2,125,524円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。

(注7) 第225期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,141,867円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(122,745,250円)および分配準備積立金(492,688,849円)より分配対象収益は634,575,966円(10,000口当たり611円)であり、うち2,074,206円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。

(注8) 第226期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,865,686円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(121,917,463円)および分配準備積立金(505,979,400円)より分配対象収益は640,762,549円(10,000口当たり622円)であり、うち2,059,100円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。

(注9) 第227期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,142,396円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(120,966,463円)および分配準備積立金(512,391,996円)より分配対象収益は650,500,855円(10,000口当たり637円)であり、うち2,041,866円(10,000口当たり2円)を分配金額としております。

(注10) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

○分配金のお知らせ

	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
1万口当たり分配金(税込み)	2円	2円	2円	2円	2円	2円

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年6月10日現在）

<ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド>

下記は、ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(3,688,981千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	第227期末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	27,560	37,047	5,280,685	70.0	—	70.0	—	—
オランダ	12,185	13,792	1,966,000	26.1	—	10.3	—	15.8
合 計	39,745	50,839	7,246,686	96.0	—	80.2	—	15.8

（注1）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注3）額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

（注4）—印は組入れがありません。

（注5）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第227期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	—	300	192	27,431	2050/8/15
		4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,900	16,250	2,316,390	2040/7/4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	16,360	20,603	2,936,863	2027/7/4
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	4,185	5,434	774,594	2042/1/15
		7.5% NETHERLANDS GOVT	7.5	8,000	8,358	1,191,406	2023/1/15
合計						7,246,686	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・ マザーファンド 運用状況のご報告

第19期（決算日：2021年9月15日）
（計算期間：2020年9月16日～2021年9月15日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（SMA専用）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
15期(2017年9月15日)	20,347	11.1	20,041	11.0	97.4	△ 0.5	15,536
16期(2018年9月18日)	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△ 1.2	13,012
17期(2019年9月17日)	19,958	△ 2.1	19,637	△ 2.1	98.0	△ 1.3	10,982
18期(2020年9月15日)	21,071	5.6	20,664	5.2	98.0	△ 0.3	9,898
19期(2021年9月15日)	21,430	1.7	21,056	1.9	98.4	—	8,782

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2020年9月15日	21,071	—	20,664	—	98.0	△ 0.3
9月末	20,951	△ 0.6	20,557	△ 0.5	97.8	△ 0.3
10月末	20,773	△ 1.4	20,388	△ 1.3	97.9	—
11月末	21,067	△ 0.0	20,668	0.0	97.6	—
12月末	21,491	2.0	21,083	2.0	97.0	—
2021年1月末	21,342	1.3	20,946	1.4	97.5	—
2月末	21,212	0.7	20,835	0.8	98.0	—
3月末	21,334	1.2	20,958	1.4	97.5	—
4月末	21,560	2.3	21,189	2.5	97.3	—
5月末	21,816	3.5	21,434	3.7	96.6	—
6月末	21,519	2.1	21,144	2.3	96.8	—
7月末	21,750	3.2	21,363	3.4	97.2	—
8月末	21,671	2.8	21,276	3.0	97.9	—
(期末) 2021年9月15日	21,430	1.7	21,056	1.9	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

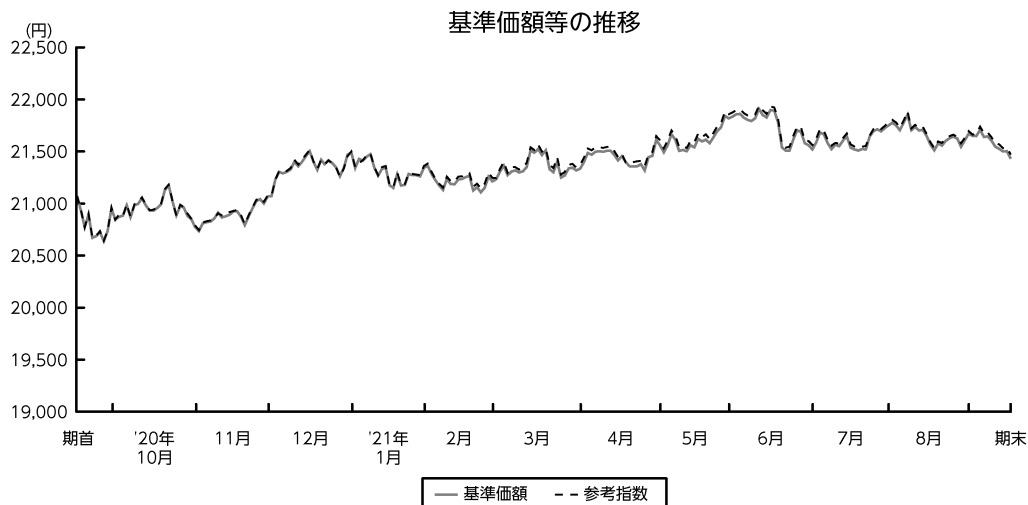
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日（2002年9月25日）を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針（2020年9月16日から2021年9月15日まで）

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、1.7%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

- 上昇↑ ・組入国債からの利金収益
- 上昇↑ ・円に対してユーロが上昇したこと
- 下落↓ ・組入国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・ユーロ圏高格付国債市場は、期首から2020年10月にかけては、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことなどから、上昇（利回りは低下）しました。その後11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことなどを背景に一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、底堅い展開となりました。2021年1月から3月にかけては、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し財政支出拡大が意識されたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことなどから米国国債利回りが上昇し、それに連れる形で下落（利回りは上昇）しました。5月半ばにかけては、ユーロ圏における新型コロナウイルスワクチン接種が拡大し、経済活動再開に向けた期待が高まったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。5月半ばから6月半ばにかけては、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁をはじめとしたECB当局者によるハト派（金融緩和を选好）寄りな発言が目立ったことなどをを受けて上昇（利回りは低下）しました。その後8月中旬にかけ

ては、米国が想定よりも早く利上げに転じるとの見方が強まる中、米国国債市場が下落（利回りは上昇）した影響を受けて一時下落（利回りは上昇）しましたが、新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な感染拡大や、ECBが緩和的金融政策を維持すると表明したことなどを背景に上昇（利回りは低下）に転じました。8月下旬から期末にかけては、いくつかのユーロ圏における経済指標に改善が見られたことや、インフレ指標が上昇したことなどを背景に金融緩和縮小への政策変更が前倒されることが懸念され、下落（利回りは上昇）しました。

- ・ 為替市場では、期首から2020年10月は、ユーロ圏の景況感指数が市場予想を下回ったことや、欧州の一部の国や地域が再び都市封鎖に踏み込み景気への影響が懸念されたことなどから、円高・ユーロ安となりましたが、11月から12月は新型コロナウイルスのワクチン実用化に対する期待が高まったことなどから、円安・ユーロ高に転じました。その後3月にかけては、米ジョージア州での上院決選投票で民主党議員が2議席とも勝利したことでドルを買ってユーロなど他の通貨を売る動きが強まったことやイタリア政局不安などから再び円高・ユーロ安になる局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動が正常化するという期待感やドラギ前ECB総裁が次期イタリア首相に指名されたことが好感されたことなどから、円安・ユーロ高となりました。

3. 組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	73.2%
オランダ	24.9%



【期末】

国名	組入比率
ドイツ	68.8%
オランダ	29.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

欧州では、ユーロ圏主要国で新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大し、経済再開の動きはサービス業の活動を下支えする展開となっています。ただ堅調だった輸出は頭打ちで、ユーロ圏製造業の景況感が高水準ながら減速感が見られます。一方で、ユーロ圏のインフレ率は昨年の低下の反動による面が大きいと見られますが上昇傾向です。このような中、ECBは金融緩和姿勢を基本的に当面維持すると見られます。そのため、独10年国債利回りは、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期 (2020年9月16日~2021年9月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	21,373円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、先物取引の委託証拠金に係る支払利息その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	4	0.017	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2020年9月16日から2021年9月15日まで）

(1) 公社債

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	ド イ ツ	国 債 証 券	—	8,609
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	7,661	5,699

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債 券 先 物 取 引	—	—	—	27

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 (2020年9月16日から2021年9月15日まで)

公社債

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
3.75% NETHERLANDS GOVERN 42/1/15(ユーロ・オランダ)	953,207	4.75% DEUTSCHLAND 40/7/4(ユーロ・ドイツ)	892,629
		7.5% NETHERLANDS GOVT 23/1/15(ユーロ・オランダ)	734,853
		6.5% DEUTSCHLAND 27/7/4(ユーロ・ドイツ)	178,550

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年9月16日から2021年9月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2020年9月16日から2021年9月15日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年9月15日現在)

外国 (外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区 分		当 期 末							
		額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
	ド イ ツ	28,800	46,705	6,046,898	68.8	—	68.8	—	—
	オ ラ ン ダ	15,685	20,059	2,597,151	29.6	—	10.7	—	18.8
合 計		44,485	66,764	8,644,050	98.4	—	79.6	—	18.8

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) 一印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期 末					
	種 類	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
<ユーロ建>		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ドイツ)4.75% DEUTSCHLAND	国債証券	4.75	2040/7/4	11,400	21,922	2,838,267
6.5% DEUTSCHLAND		6.5	2027/7/4	17,400	24,782	3,208,631
(オランダ)3.75% NETHERLANDS GOVERN		3.75	2042/1/15	4,185	7,290	943,871
7.5% NETHERLANDS GOVT		7.5	2023/1/15	11,500	12,769	1,653,280
合 計	—	—	—	—	—	8,644,050

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2021年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,644,050	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	145,338	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	8,789,388	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (8,775,357千円) の投資信託財産総額 (8,789,388千円) に対する比率は99.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=129.47円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,789,388,518円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,160,494
公 社 債 (評 価 額)	8,644,050,308
未 収 利 息	128,966,838
前 払 費 用	2,210,878
(B) 負 債	6,660,272
未 払 解 約 金	6,660,000
未 払 利 息	38
そ の 他 未 払 費 用	234
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,782,728,246
元 本	4,098,278,632
次 期 繰 越 損 益 金	4,684,449,614
(D) 受 益 権 総 口 数	4,098,278,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,430円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額 4,697,452,575円

期中追加設定元本額 2,223,558円

期中一部解約元本額 601,397,501円

(注2) 期末における元本の内訳

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型) 57,707,151円

ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 230,449,441円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 2,966,270,862円

ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用) 17,118,327円

ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 826,732,851円

期末元本合計 4,098,278,632円

(注3) 1口当たり純資産額は2.1430円です。

■損益の状況

当期(自2020年9月16日 至2021年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	373,333,172円
受 取 利 息	373,412,722
支 払 利 息	△ 79,550
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 208,326,469
売 買 益	311,049,185
売 買 損	△ 519,375,654
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 368,245
取 引 損	△ 368,245
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,634,535
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	163,003,923
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,200,781,748
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,526,442
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 681,862,499
(I) 計 (E + F + G + H)	4,684,449,614
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	4,684,449,614

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。